

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が267万人(全体の26.7%)と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」が152万2千人(同15.2%)、「運輸業，郵便業」が84万4千人(同8.4%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業，小売業」2万8千人（1.9%）増、「建設業」4千人(0.5%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務(他に分類されるものを除く)」1万6千人(2.0%)減、「教育，学習支援業」1万3千人（2.8%）減、などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「複合サービス事業」が51.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が51.4%と高く、「農業，林業，漁業」1.7%、「不動産業，物品賃貸業」3.0%で低くなっている。（第3表）

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

令和3年調査

産 業	労働組合員数							雇用者数 ¹⁾ 万人	推定組織率	
	千人		千人		%		%		%	%
	対前年差	対前年増減率	構成比							
総 計	10,011	(3,459)	-33	(38)	-0.3	(1.1)	100.0	5,980	16.7	(12.7)
農 業 ， 林 業 ， 漁 業	11	(2)	-0	(-0)	-1.2	(-0.6)	0.1	62	1.7	(0.7)
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	5	(1)	+0	(+0)	0.5	(5.9)	0.1	2	26.4	(…)
建 設 業	841	(72)	4	(2)	0.5	(3.4)	8.4	382	22.0	(10.6)
製 造 業	2,670	(485)	-4	(10)	-0.2	(2.0)	26.7	1,017	26.2	(16.3)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	159	(22)	-4	(-1)	-2.3	(-2.4)	1.6	31	51.4	(44.5)
情 報 通 信 業	339	(87)	-4	(1)	-1.2	(1.5)	3.4	242	14.0	(12.6)
運 輸 業 ， 郵 便 業	844	(117)	-4	(4)	-0.4	(4.0)	8.4	338	25.0	(16.2)
卸 売 業 ， 小 売 業	1,522	(866)	28	(29)	1.9	(3.5)	15.2	992	15.3	(16.5)
金 融 業 ， 保 険 業	744	(386)	-4	(6)	-0.5	(1.6)	7.4	164	45.4	(42.8)
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	36	(13)	2	(1)	5.6	(5.3)	0.4	120	3.0	(2.7)
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	143	(30)	-1	(1)	-0.9	(3.6)	1.4	201	7.1	(4.4)
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	327	(185)	-3	(-0)	-1.0	(-0.1)	3.3	329	9.9	(8.7)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	118	(56)	-9	(-4)	-6.8	(-6.5)	1.2	164	7.2	(5.7)
教 育 ， 学 習 支 援 業	440	(248)	-13	(-7)	-2.8	(-2.6)	4.4	310	14.2	(13.8)
医 療 ， 福 祉	511	(385)	-2	(-2)	-0.4	(-0.5)	5.1	832	6.1	(6.0)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	258	(83)	-4	(-1)	-1.7	(-0.9)	2.6	50	51.6	(41.7)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	196	(46)	3	(1)	1.5	(2.4)	2.0	421	4.7	(2.6)
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	788	(355)	-16	(-3)	-2.0	(-0.9)	7.9	256	30.8	(41.8)
分 類 不 能 の 産 業 ²⁾	61	(19)	-2	(-1)	-2.8	(-4.5)	0.6	70	…	(…)

注：（ ）内は、女性についての数値である。

1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の6月分の数値である。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。